

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年7月17日～2017年7月23日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成29年8月3日

在ジョージア大使館

1. 外 政

▼メレドフ・トルクメニスタン外相のジョージア訪問(17日)

・メレドフ・トルクメニスタン外相がジョージアを訪問し、マルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相、ジャネリゼ副首相兼外相、エロシヴィリ・エネルギー相らと会談。

・「ジャ」外相との会談では、南コーカサス物流回廊の整備、二国間貿易、観光を含む経済協力の焦点が当てられた。会談後、「ジャ」外相は「トルクメニスタンは地域的な物流・エネルギープロジェクトの発展において非常に大きな役割を果たしている。我々はこの点について議論し、パートナー諸国とともに潜在的可能性を十分に活用するため具体的な目標をまとめた。我々の目標は、国民間の交流が更に深まるよう、両国間の航空直行便の運行や更なる物流関係を促進することである」と述べた。

▼アラブ首長国連邦フガニスタン外務・国際協力相のジョージア訪問(17日-18日)

・アブダラー・アフガニスタン外務・国際協力相がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相、ジャネリゼ副首相兼外相、ガハリア経済・持続的発展相らと会談。会談では、貿易、経済、教育、文化の分野における二国間協力の強化について議論。両国間の投資に関する相互の保護・促進に関する合意および外交・公用旅券所持者に対する査証撤廃に関する合意への署名が行なわれた。

▼アルメニア緊急事態相のジョージア訪問(18日)

・トニャン・アルメニア緊急事態相がジョージアを訪問し、ムゲブリシヴィリ内相と会談。「ム」内相は、緊急事態への対応・予防に関する能力の強化を目的として進められているジョージア内務省の改革について説明。

▼ウクライナ大統領のジョージア訪問(18日-20日)

・ポロシェンコ・ウクライナ大統領がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、コバヒゼ国会議長、クヴィリカシヴィリ首相らと会談。南オセチア行政境界線付近の状況を視察。トビリシにてジョージア・ウクライナ・ビジネスフォーラムに出席。その後、バトゥミにて投資フォーラムに出席し、パタラゼ・アチャラ自治共和国首班と会談。

・「マ」大統領との会談では、相互の主権・領土一体性に対する揺るがぬ支持を確認。二国間関係、ジョージアの被占領地域の状況、国際場裡での協力、両国の欧州との統合プロセス、貿易・経済協力の深化、国防協力の推進などについて議論。「ポ」ウクライナ大統領は「両国は共

に民主制と自由のために戦っている。両国はともにロシアの侵略の対象である」と述べた。両大統領は戦略的パートナー関係の構築に関する共同宣言に署名。

2. 内 政

▼アゼルバイジャン人記者の誘拐事件(20日)

・検察は、5月29日にトビリシ市内で行方不明となり、翌日バクーの拘置所にいることが明らかとなったアゼルバイジャン人記者ムフタルル氏の事件に関する捜査が内務省から検察に移管されたと発表。

・ムゲブリシヴィリ内相は、「この事件に関するあらゆる疑問を排除するため」として、捜査の終了まで国境警察長および防諜局長を解任。「ム」内相は、職員の無実を信じているとして、ムフタルル氏の国境の通過は「不明の状況下で」行なわれたと述べた。

・「ム」内相は、6月初めに理由を特定せず、刑事警察を統轄するアミラナシヴィリ内務次官を解任している。

・また、「ム」内相によれば、内務省は、トビリシに暮らすムフタルル氏の妻子に対し、国による保護を提案したが、同氏の妻が断った。ムフタルル氏の妻と野党は、同氏をアゼルバイジャンの法執行機関に意図的に引き渡したとして政府を非難しているが、政府は否定している。

▼米国務省の国別テロ報告書(20日)

・米国務省が2016年の国別テロ報告書を発表。ジョージアを「ISISとの戦いの国際的連合の長期的なメンバー」「米国の強力な国際安全保障パートナー」と呼び、ジョージアが国際的、地域的および二国間のレベルにおいてテロ対策に積極的に関与していると評価。

・報道によれば2016年末の時点で50人~100人のジョージア出身テロ戦闘員がシリアおよびイラクにいて、「イスラム過激主義者たちはジョージアを経由して北コーカサス、イラク、シリア、トルコを行き来している」と記述。

・ジョージア政府による国境管理の強化、テロ対策の法整備、国家保安庁の活動を評価し、「総じて、政府はテロ事案の探知、抑止、対応の能力を具えている」と述べている。

▼地方自治体法・選挙法改正に対する大統領の拒否(20日)

・6月30日に国会が承認した、自治市の12から5への削減および中央選挙委員会の構成規則の変更について、マルグヴェラシヴィリ大統領は、これらの法改正は「国の民主的プロセスを妨げ、多様性を弱め、国家の機能に対する国民の関与を低める」として拒否権を行使。野党や

NGOは大統領に拒否権を行使するよう要請していた。法改正により中央選挙委員会における与党の影響力が強まることは「選挙事務に対する信頼を損なう」とし、地方選挙の3か月前に性急に法改正を行なったとして与党を批判。

▼ベネチア委員会委員長に対する野党の書簡(21日)

・愛国者連合、共和党、民主運動・統一ジョージア、統一国民運動、自由民主主義者党、国民フォーラム、自由のための運動・欧州ジョージアなど14の野党がベネチア委員会委員長に共同書簡を送付。書簡のなかで野党は、与党の頑なな態度により憲法改正に関する対話が開始できないとして、与野党の合意の必要性を訴えている。現在の憲法改正案は、国会選挙の小選挙区制を2024年の選挙から廃止するとしているが、野党は2020年の選挙からの廃止を主張。

3. 経 済

▼2017年1月～6月の貿易統計(19日)

・国家統計局が2017年1月～6月の貿易統計(速報値)を発表。貿易額4,822.百万ドル(前年同期比13.5%増)、輸出額1,234.2百万ドル(同30.1%増)、輸入額3,588.2百万ドル(同8.8%増)。

・輸出相手国の内訳はEU諸国23.9%、CIS諸国38.4%。輸入相手国の内訳はEU諸国28.1%、CIS諸国29.7%。国

別では貿易額の多い順にトルコ、ロシア、中国、アゼルバイジャン、ドイツ、ウクライナ、アルメニア、米国、ブルガリア、イタリア。

・日本との貿易高は輸出額3,876.2千ドル、輸入額65,691.0千ドル。

▼ガス料金の値上げ(19日)

・国家エネルギー・水供給調節委員会(GNERC)は、ジョージア国内でガスを供給するKazTransGas Tbilisi, Socar Georgia Gas, Sakorggasの3社からのガス料金の値上げの申請を許可。トビリシ市でガスを供給するKazTransGasのガス料金は1m³当たり45.620ラリから46.153ラリに値上げされる。

▼経済・持続的発展相のトルコ訪問(20日)

・ガハリア経済・持続的発展相がトルコ東部カルスにてアルスラン・トルコ運輸通信相と会談し、同運輸通信省およびジョージア、トルコ、アゼルバイジャン、カザフスタンの鉄道関係者らとともにカルスからジョージアとの国境まで新たに敷設された鉄道に試乗。

▼2017年6月の工業製品生産者物価指数(20日)

・国家統計局が発表。前月比0.5%上昇、前年同月比12.3%上昇。